

令和5年度 東松山市社会福祉協議会事業計画

1 法人としての重点項目

現在の地域社会は、少子高齢化や核家族化等の進行に加えて、感染症の猛威や頻発する自然災害等も相まって、将来の予測が難しく不安定な状況となっています。当協議会では、このような状況に対応するため、法人としての重点項目を以下のとおり定め、各部門が柔軟かつ迅速に課題等に取り組むとともに、福祉サービスの質を高めるため生産性の向上に取り組めます。

- (1) 社会情勢等の変化に対応した支援の充実
- (2) 持続可能な福祉サービスの提供体制の構築
- (3) 法人組織の一体化と基盤強化

2 各部門の重点項目

(1) 地域福祉部門

重点項目

- ・市民福祉センターの指定管理者として適切な施設管理を行うとともに、ボランティアサポートセンターの機能強化や社協事業との一体的な運営により、市民の憩いの場の活性化に取り組めます。
- ・支援が必要となっても、地域での生活を継続できるよう、関係機関と連携した支援や地域福祉を支える人材の育成や確保など、包括的な支援体制の構築を進めます。
- ・地域福祉活動計画や発展・強化計画について、次期計画策定を見据え、PDCAサイクルに基づいた計画の点検・評価を行い、課題抽出に取り組めます。
- ・地域福祉の推進に必要な財源となっている社協会費や共同募金について、地域住民の理解促進に取り組めます。

事業実施計画

① ボランティア活動

ボランティアセンター	団体登録実数	100団体
	個人登録実数	80人
夏のボランティア体験プログラム	参加実人数	200人
	参加延べ人数	300人
シニアボランティア支援事業	申請実人数	330人
	認定活動場所数	110カ所

② 福祉教育・啓発活動

福祉教育	実施校数	12校
	参加実人数	950人
手話奉仕員養成講習会	受講生実人数	20人
精神障害者ボランティア活動支援事業	講座開催	5回
	受講生延べ人数	100人

③ 支え合い活動

サポーター登録者実人数	160人
利用延べ時間	3,600時間

④ 地域づくり

ふれあいきらめきサロン	助成金交付団体	90団体
-------------	---------	------

⑤ 次世代育成支援

ひとり親世帯東松山市地域共通商品券給付	助成世帯	150世帯
受験生応援助成	助成人数	30人
子育てサロン（きらめきすまいるルーム）	参加実組数	45組

⑥ 生活困窮者支援

緊急小口貸付	貸付件数	51件
埼玉県生活福祉資金貸付制度	貸付件数	10件
彩の国あんしんセーフティネット事業	援助件数	30件

⑦ 権利擁護支援

成年後見センター	相談件数	150件
	普及啓発	35カ所
法人後見	受任件数	2件
福祉サービス利用援助事業	利用延べ人数	480人

⑧ 共同募金会東松山市支会

赤い羽根共同募金額	9,000,000円
歳末たすけあい募金額	2,500,000円

⑨ 市民福祉センター

老人福祉センター	利用延べ人数	70,000人
ボランティアサポートセンター	利用延べ団体数	1,400団体
コミュニティーセンター	回数	120回
ソラーナタイム	参加延べ人数	1,800人

⑩ 屋内ゲートボール場

コート(A面・B面)	利用件数	585件
	利用率	40%

(2) 総合相談部門

重点項目

- ・閉じこもりや引きこもり等、孤立した状況にある高齢者や障害者について、地域支援者や関係機関と協働し、地域活動への参加の促しや、見守り体制の構築に取り組みます。
- ・自ら支援に繋がるのが難しい被虐待者やヤングケアラー等について、行政や専門機関と連携して支援します。
- ・利用者支援から抽出した地域課題を整理し、関係機関や法人内サービス部門とともに課題解決に向けて検討し、地域包括ケア推進に向けて取り組みます。

事業実施計画

① 基幹相談支援センター事業

相談支援事業所への相談支援延べ件数	120件
相談支援事業所職員を対象とした研修	2回
障害者虐待に関する研修会	1回
障害者に対する理解促進・啓発研修	1回

② 障害者相談支援事業

	作成件数/月
サービス利用支援	25件
継続サービス利用支援	108件
地域移行支援	1件
地域定着支援	3件

③ 手話通訳者派遣事業

派遣延べ人数	870人
派遣延べ時間	1,305時間

④ 地域包括支援センター事業

	作成件数/月
介護予防支援	110件
介護予防ケアマネジメント	100件

⑤ 介護予防事業

一般 介護 予防	介護予防体操普及啓発業務 (ハッピー体操・マシンプログラム)	回数	1,860回	
		延べ人数	36,410人	
	きらめけ☆サポーター	新規	15人	
		総数	165人	
	いきいき生活教室	延べ人数	315人	
	かんたん料理教室	延べ人数	180人	
	にこにこハッピー介護予防教室	延べ人数	720人	
短期集中型通所型サービス		延べ人数	1,275人	
		定員	利用者数/日	利用率/日
		12人	8.5人	71%

⑥ 居宅介護支援事業

	作成件数/月
居宅介護支援	295件

(3) ケアサービス部門

重点項目

- ・感染症の流行や空調更新工事による事業への影響を最小限に抑えるとともに、必要経費の点検と適正な運用を行い、安定した事業運営に取り組みます。
- ・職員の個々の能力を生かすことで、やりがいを持って働き続けられる職場を目指します。また、EPA介護福祉士候補者の受入れや職員教育の強化により、将来を見据えた人材を育成します。
- ・地域住民から選ばれるよう、多職種協働により質の高いサービスを目指します。

事業実施計画

① 入所事業

	定員	利用者数/日	利用率/日
長期入所	84人	57.2人	68.2%
短期入所		20.8人	24.6%
介護予防短期入所		0.1人	0.1%
医療型短期入所		0.1人	0.1%
入所事業合計	84人	78.1人	93.0%

② 通所事業

	定員	利用者数/日	利用率/日
通所リハビリ	30人	17.5人	58.3%
介護予防通所リハビリ		5.5人	18.3%
通所介護	30人	19.0人	63.3%
通所事業合計	60人	42.0人	70.0%

③ 訪問看護

		訪問件数/月	訪問時間/月
介護保険	介護給付	166.5件	110時間
	予防給付	7件	4.5時間
医療保険		11.5件	11.5時間
グループホーム委託事業		8件	10.0時間
訪問看護事業合計		193件	136時間

(4) 在宅福祉部門

重点項目

- ・適正な事業運営のため、感染症予防や虐待防止等の対策を強化するとともに、実施サービスの点検や質の向上に取り組みます。
- ・地域包括ケアシステムの推進に寄与できるよう、関係機関等と連携しながら、医療的ケアや行動障害等の支援に適切に対応できる人材の育成や介護サービスの提供体制の強化を図ります。
- ・効果的なサービス提供が図れるよう、電子カルテ等のICTを積極的に活用し、業務の効率化を推進します。

事業実施計画

① 訪問介護事業

		訪問件数/月	訪問時間/月
介護 保険	訪問介護	1, 310件	1, 133時間
	介護予防訪問介護相当サービス	350件	379時間
	基準緩和型訪問型サービス	75件	65時間
	定期巡回・随時対応型サービス	450件	154時間
障害福祉サービス（居宅介護等）		1, 410件	1, 911時間
養育支援訪問業務		10件	10時間
訪問介護事業合計		3, 605件	3, 652時間

② グループホームかがやき

入居者数	月平均在所日数/月
5人	30.4日

③ ケア・サポートいわはな

	利用時間/年
サービス利用	4, 250時間
貸館利用	1, 000時間
ケア・サポートいわはな合計	5, 250時間

④ 共生型多機能センターあすみーる

認知症対応型グループホーム	利用者数/日	5.9人
小規模多機能型居宅介護（介護保険）	登録者数/月	18.5人
〃（障害福祉サービス(放課後デイ)）	利用者数/月	9.0人
〃（障害福祉サービス(生活介護)）	利用者数/月	28.0人
〃（障害福祉サービス(短期入所)）	利用者数/月	0.5人
こどもくらぶ（一時保育）	利用者数/月	1.0人
地域活動支援センター	利用者数/日	20.0人

(5) 法人運営部門

重点項目

- ・持続可能な法人運営のため、法令遵守の徹底及び経費削減に努め、計画の評価方法等を検討するとともに、引き続き経営改善を進めます。
- ・各指定管理施設の管理者として運営を継続するとともに、更なる利便性及びサービスの向上を目指し、地域福祉を推進します。
- ・社会情勢や制度改正等、多様化する様々な状況に柔軟に対応できる人材育成に努めます。

事業実施計画

① 適切な法人運営を継続するための取組

(1) 事業運営のための各種会議等開催

種別	日程	主な内容
理事会	年5回程度	事業報告及び決算、規程等の改正、契約業者の決定、事業計画及び当初予算、補正予算等
評議員会	年3回程度	事業報告及び決算、事業計画及び当初予算、補正予算等
監事会	年1回程度	事業監査、決算監査
会長・監事意見交換会	年1回程度	法人経営、法令遵守等
評議員選任・解任委員会	適宜	評議員の選任
経営会議	定例月1回	法人経営に関する事項について、組織体制、新規事業、人事制度等
運営会議	定例月2回	各計画の進捗状況の確認、課題の検討・調整等

(2) 自主財源確保

会員・会費、寄付

普通会員	会員数	23,500
	金額	4,700,000円
特別会員	会員数	350
	金額	350,000円
法人会員	会員数	250
	金額	1,250,000円
寄付	金額	2,500,000円

② 計画の評価方法等検討

既存計画の各取組項目の再確認	4月～9月頃
再確認項目の取りまとめ及び共有	10月～12月頃
次年度計画への反映等	1月～3月頃

③ 指定管理施設（福祉センター・福祉エリア・いわはな）の次期申請

申請予定時期	8月頃（前回申請時参考）
--------	--------------

④ 人材の育成・採用

人材の育成	・階層別研修の実施	対象者
	新入職員研修	入職1年未満の職員
	基礎研修	実施年度の入職者を除く、在職期間3年未満の職員
	中堅職員研修	入職3年目以上の職員
	リーダー研修	グループリーダー、副主任
	指導職研修	主任、係長以上
専門職の採用	・EPA介護福祉士候補者の受入	
	・県内介護福祉士養成校との連携、実習生の受入	
	・看護師等の近隣施設の状況調査	

⑤ 介護人材の養成

研修名	定員（1回につき）	目標値（1回につき）
介護職員初任者研修	24人	20人
喀痰吸引等の実施のための研修	1、2号研修 20人 追加研修 定員無	1、2号研修 16人 追加研修 10人
介護福祉士実務者研修	30人	24人